

3月議会 日本共産党の総括質疑

自治体の仕事は「くらし・福祉の増進」です

碧南市議会、新年度予算、施政方針、教育方針に対する総括質疑が、3月3日(火)、4日(水)、5日(木)の3日間行なわれます。日本共産党山口はるみ議員は3月5日に質問します。ぜひ傍聴におこしください。

キャッチ放映は、3月12日(木)、17日(火)、23日(月)午前10時から12時で行なわれます。

山口はるみ議員

3月5日(木) 2番目

1. 財政非常事態宣言の撤回を求める。

「Tax the Rich II

富裕層や大企業から税を」

(1) 非常事態宣言で「Tax the Rich」の課税の原則が、欠けている。

確かな財源確保と不公平を正すために課税自主権を発揮せよ。

(2) 全国776市のうち超過課税は617市(79・5%)か。

(3) 47都道府県のうち24都道府県が、全市100%超過課税か。

(4) 2025年度で、全国の不交付団体は84自治体か。

(5) 不交付団体のうち、超過課税法人市民税率は45自治体(54%)か。

(6) 県内不交付団体は20自治体。うち超過課税は3自治体か。

(7) 超過課税にすると、ペナルティがあるのか。

(8) 碧南経済を活性化するのは市民のふところを温め、購買力を強化することではないか。

(9) 市独自の、物価高騰対策は、経済活性化策は。

(10) 実施計画3年間の市民負担強化や施策切り

捨てが、経済を冷え込ませるのでは。

(11) 年金受給月額8万円以下の市民は、何人いるのか。非課税者・世帯への負担強化は、格差是正と、税収によって福祉向上を推進する自治体の責務に反しているのでは。くらしと人権を削り取る「財政非常事態宣言」は撤回し、市民に温かく魅力ある市に。

2. 市民病院の活性化について

(1) 病院経営強化プランの進捗状況は

ア、2026年度予算では、法定外繰り入れをなしにする計画としたが、結果に責任が持てるのか。

(2) 地域に不足している精神外来の診療実施をア、地域に不足している診療科目こそ実施すべき。設置当初から現在までの変化とニーズは。外来患者を他院に回した件数は。イ、予算の帳尻合わせのために、地域ニーズを捨てるのは本末転倒。

ウ、総合診療科の増収見込み。肺ドック実施のための年次計画と収益の見込みは。

エ、診療報酬引き上げ、不採算医療への財政措置拡充。

オ、控除対象外消費税の額と、見直し要求を。

(3) 病棟1階のリニューアルはア、狭いトイレの改修を。イ、壁、備品更新なども含め、年次計画を。

3. 公共施設、子どもの権利擁護、環境施策について

(1) 小中学校の統廃合が無責任に流布されているが、今後、35人学級の達成に続き少子化のチャンスでは。先進諸国並みの少人数学級への要求を。

(2) 2022年10月に施行された「生徒指導提

要」に基づいて、子どもの権利条約や生徒指導提要の教師や生徒への、学習、徹底は何度どんな形でされたのか。校則の公開はホームページなどで実施したか。子どもの権利憲章を柱にした「こども計画」はいつ策定するのか。

(3) 図書館など公共施設は「設置・管理条例」によって設置されている。一方的な条例、規則、規程からそれて廃止や民間活用などできない。一方的なやり方は撤回を。

(4) 2050年カーボンゼロ、2030年46%削減に向けての計画は。CO2削減計画と、ごみ減量計画の目標値とそのため新規施策を示せ。

(5) 中部電力(株)の原発再稼働へのデータ改ざん問題について、碧南市としての見解は。中部電力(株)との廃棄物処理施設に係る協定破棄。2号地多目的グラウンドへのごみ焼却場建設の廃止。現行の場所での延命策について。

市民の願いは聞きません。お金ありません



廃棄物処理方式等検討委員会③ 2号地グラウンド県用地や 広域化執着に疑問も

2月24日、第3回廃棄物処理方式等検討委員会が6人全員参加で開かれました。事業方式と処理方式を決める議案でした。「この委員会で決めるのか」「県用地の取得価格とめどは」「安城市との広域化は」「産業廃棄物焼却は住民合意の壁は高い」など疑問が出せました。市側は中部電力(株)の産廃も選択肢としています。次回3月16日。専門家の意見や市民の声が活かされるか注目です。

